

# 女性の活躍の必要性について

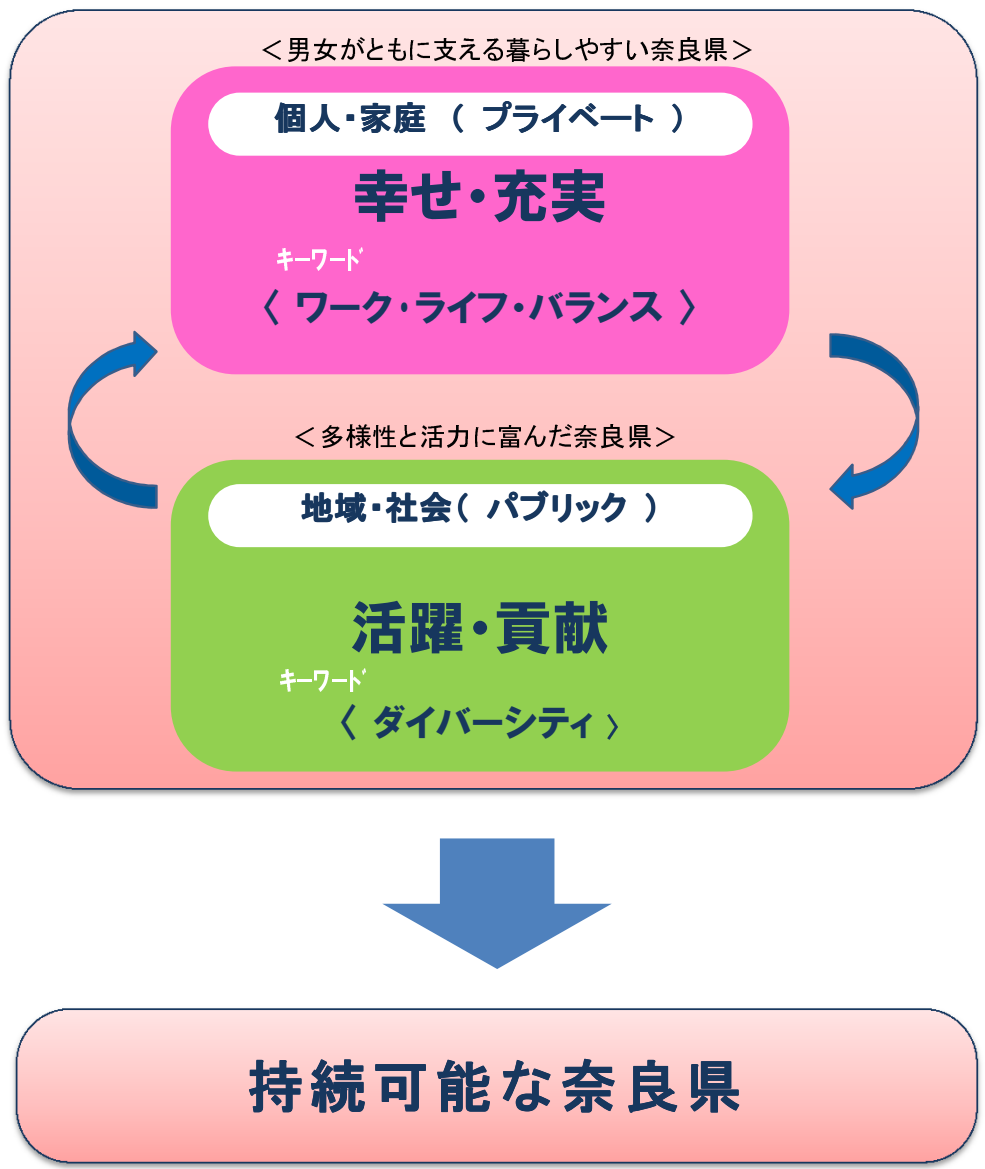
男女がライフステージの各段階で、多様な選択肢の中から自らの道を選択し、さらに、女性の持つ意欲や能力、視点、価値観などが活かされることで、**男女がともに支える暮らしやすい奈良県、多様性と活力に富んだ持続可能な奈良県を創る。**

## ◆目標1 男女がともに支える暮らしやすい奈良県

- 男女がともに就労により**経済的に自立**でき、かつ、**働き方の見直し**により長時間労働が改善されることで、家族や友人との時間、余暇活動や自己啓発、地域活動のための時間が確保でき、**豊かな人生を送っている。**
- 男性が**家事・育児・介護へ参画**することで、女性の負担が軽減され、**女性の社会参画が促進**されている。
- 柔軟な働き方等により**就労が継続**でき、また、仕事を一旦辞めても、**時期・内容など希望に応じた再就職が可能**であり、**男女ともに能力を発揮**できている。

## ◆目標2 多様性と活力に富んだ持続可能な奈良県

- 社会のあらゆる分野において**女性の参画・登用**が進むことで、意思決定の場における**選択肢が多様**となり、**多様な価値観が実現**されている。
- 女性の能力、視点が活かされる**ことで、新たな需要や価値が創出され、**地域経済が活性化**している。
- 就労環境が整い、**女性が希望に応じて働くことができる**ことにより、労働力人口が確保されるとともに、**晩婚化・晩産化の進行に歯止め**がかかり、**少子化傾向が改善**され、**社会の持続性が保た**れている。



## 奈良県における人口推移の状況

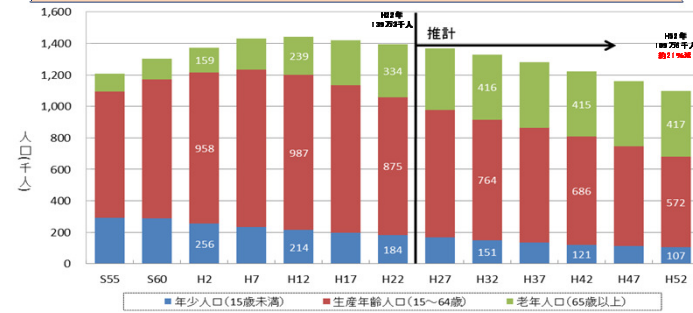
1 平成52年までの推計では、人口は約21%減少し、そのうち生産年齢人口が減少し、老年人口が増加

2 20代後半の未婚率の全国順位は、男性3位(72.7%)、女性1位(64.6%)であり、未婚化が顕著

3 特に第1子出生時の晩産化が顕著

### 1 人口推移と将来人口推移

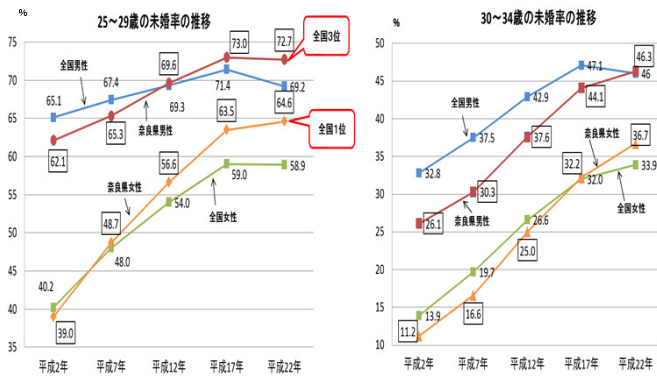
○平成22年の奈良県人口は約139万3千人。その内、生産年齢人口は約87万5千人(人口の約6割)。  
○平成52年には、奈良県人口は約109万6千人になり(対平成22年約21%減)、その内、生産年齢人口は約57万2千人(人口の約5割)に減少する見込み(対平成22年約35%減)。



[人口推移]国勢調査(総務省統計局)  
[将来人口]日本の地域別将来推計人口(平成26年3月推計)(国立社会保障・人口問題研究所)

### 2 25~29歳及び30~34歳の未婚率の推移

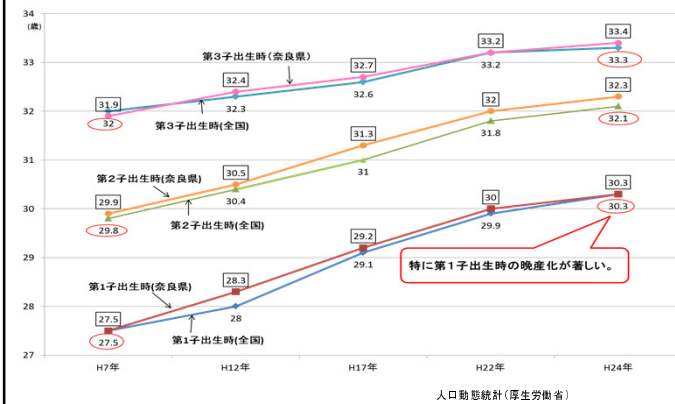
○奈良県の25~34歳の未婚率は、全国の推移に比べ、男女とも急激に上昇している。  
○奈良県の20代後半の未婚率の全国順位は、男性3位、女性1位であり、未婚化が顕著である。



国勢調査(総務省統計局)

### 3 第1子・第2子・第3子出生時の母の年齢の推移

○全国、奈良県とも晩産化がすすんでいる。特に第1子出生時の晩産化が著しい。(9割以上の子どもは20~39歳の女性から生まれるが、この世代の女性の人数は急減している)。



特に第1子出生時の晩産化が著しい。

人口動態統計(厚生労働省)

## 奈良県の強み

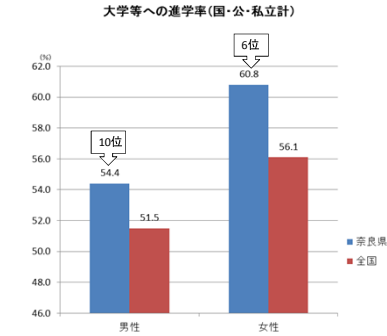
**1 高等学校卒業者の大学等への進学率は男子が全国10位(54.4%)、女子が全国6位(60.8%)と高い**

**2 1世帯当たり1ヶ月平均消費支出は全国3位(32万8千円)、貯蓄残高は全国2位(1899万1千円)と高い**

**3 世帯当たり1ヶ月平均消費支出の項目別では教育費が全国1位(18,724円)、教養娯楽費が10位(31,186円)、被服及び履物費が8位(12,986円)と高い**

## 1 大学等進学率

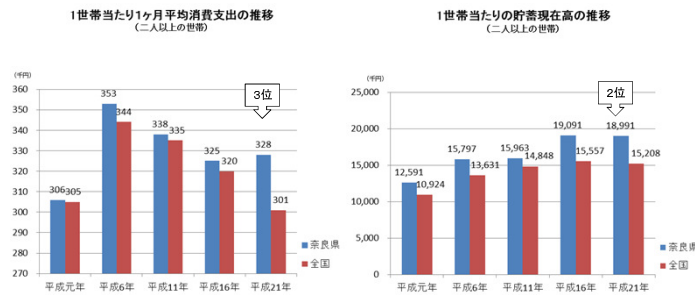
○平成26年3月の高等学校卒業者の大学等への進学率は、全国平均より高い傾向にあり、男子が全国10位、女子が全国6位。



H26学校基本調査(文部科学省)

## 2 消費支出額及び貯蓄額

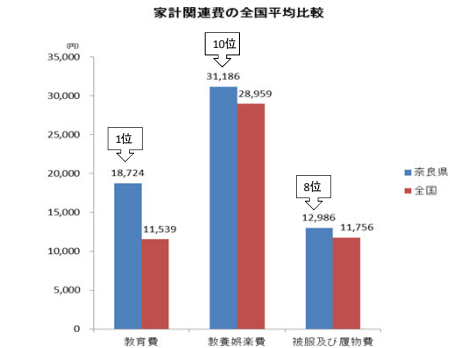
○平成21年の奈良県の1世帯当たりの1ヶ月平均消費支出は全国3位。また1世帯当たりの貯蓄残高は全国2位であり、ともに平成元年以降全国平均を上回っている。



H21全国消費実態調査(総務省)

## 3 家計関連費

○平成25年の奈良県の1世帯当たり1ヶ月平均消費支出の項目別では教育費が全国1位、教養娯楽費が全国10位、被服及び履物費が8位となっている。



【教育費(例)】授業料、教材費、補習教育(学習塾)月謝等

【教養娯楽費(例)】玩具・スポーツ用品等、書籍等、旅行費、語学・音楽等月謝、スポーツ・文化施設等入場料

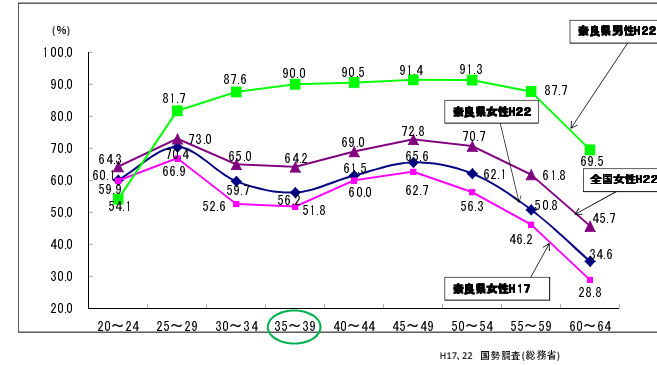
H25社会生活統計指標-都道府県の指標-(総務省)

## 奈良県民の就業状況

- 1 女性の就業率(20~64歳)は56.5%と全国最下位(全国64.4%)で、特に35~39歳のM字の谷が深い
- 2 特に35~39歳の女性の就職希望率が高い
- 3 男性に比べ、女性は非正規職員の割合が高い
- 4 事業所数は全国40位で、県内に働く場所が少ない
- 5 県外就業率は男性が全国1位(36.8%)、女性が全国2位(20.4%)と高い
- 6 平日平均帰宅時刻は男性が全国8位(19:45)、女性が全国11位(18:00)と遅い

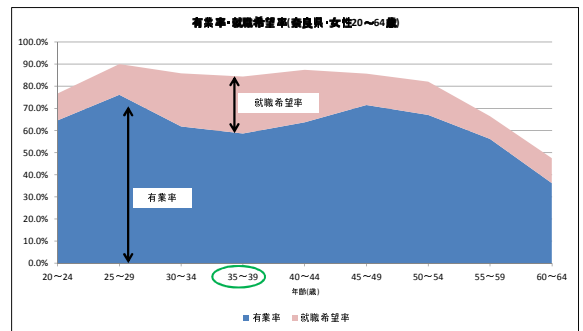
### 1 年齢別就業率

- 奈良県の女性の就業率(20~64歳)は56.5%と全国最下位(全国64.4%)で、特に35~39歳のM字の谷が深い。
- 20~24歳では、男女に大きな差はない。



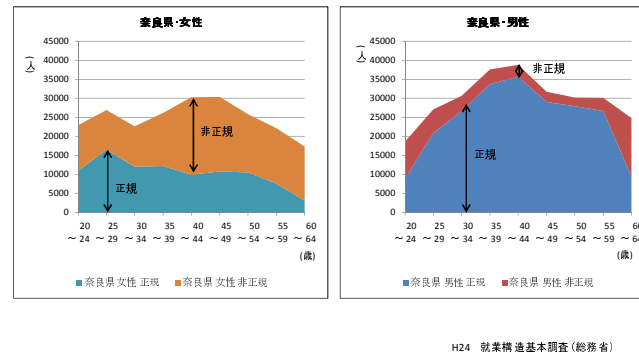
### 2 女性の就職希望率

- 20~64歳の女性のうち、就職希望者が就職すると、M字の谷が解消される。
- 特に35~39歳の女性の就職希望率が高い。



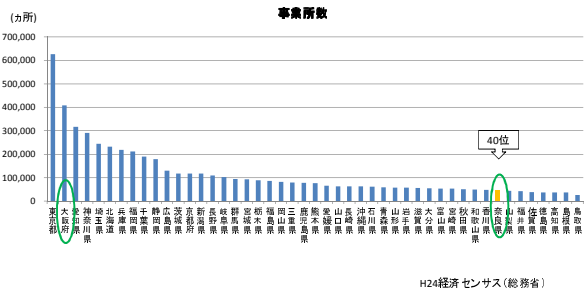
### 3 正規職員・非正規職員数

- 男性に比べて女性は非正規職員の割合が高い。
- 女性は特に20歳代よりも40歳代以降の割合が高くなっている。



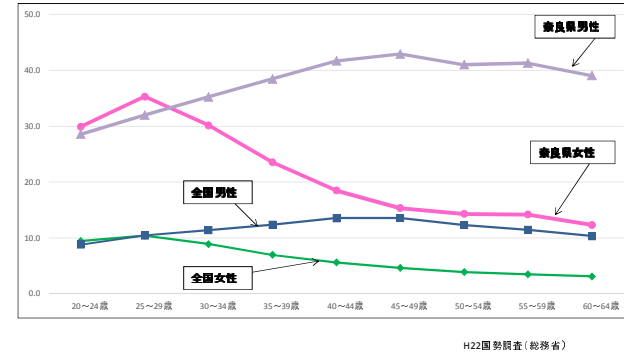
#### 4 事業所数

○全国40位(46,771事業所)。県内に働く場所が少なく、近郊大都市へ労働力が流出。  
 ○隣接の大阪府は408,713事業所(約8.7倍)あり、県内就労より希望の職が見つけやすいと考えられる。



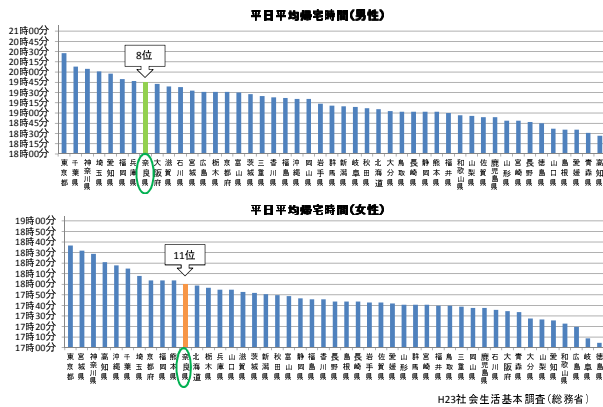
#### 5 県外就業率

○県外就業率は女性是全国2位、男性是全国1位の高さであり、すべての年代において全国を上回っている。



#### 6 平日平均帰宅時刻

○全国順位は男性8位、女性11位。全国と比較して、帰宅時間は遅い。

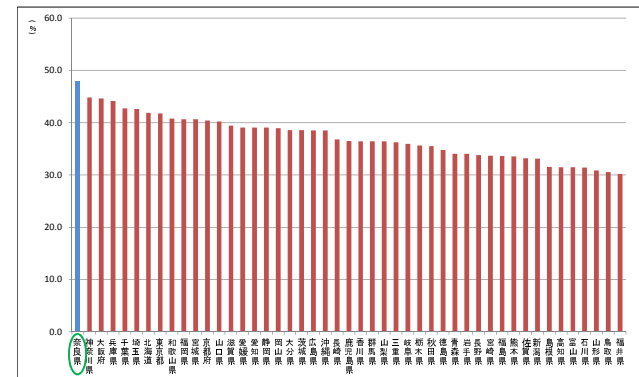


## 奈良県の女性の状況

- 1 専業主婦率は全国1位(47.9%)と高い
- 2 核家族世帯率は全国1位(64.1%)と高い
- 3 働く女性の約6割が第1子出産を機に退職
- 4 女性の考える理想の生き方は、「再就職型」が1位、「両立型」が2位
- 5 女性の希望する働き方の1位は、「パート・アルバイト」の形態で、職種は「事務職」、通勤時間は「30分未満」。

### 1 専業主婦率

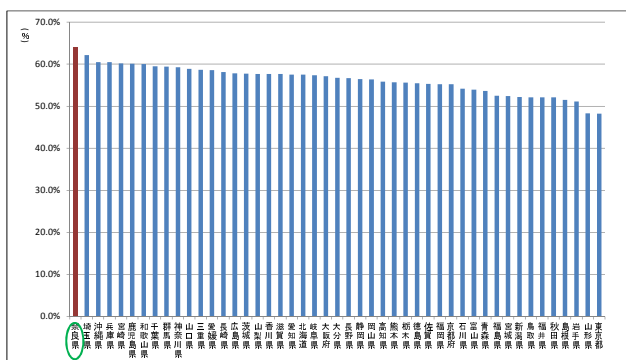
○専業主婦率は、全国1位の47.9%



H22 国勢調査(総務省)

### 2 核家族世帯率

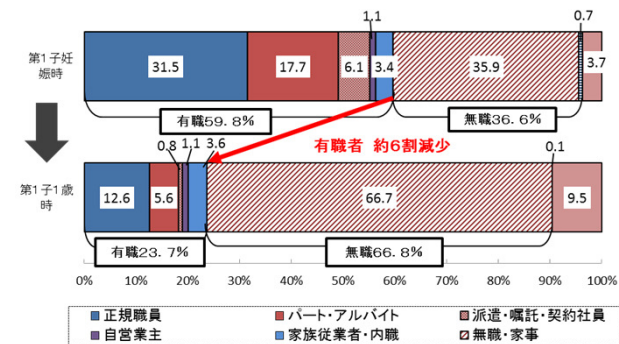
○奈良県の核家族世帯率は、全国1位の64.1%



H22 国勢調査(総務省)

### 3 第1子出産前後の妻の就労状況

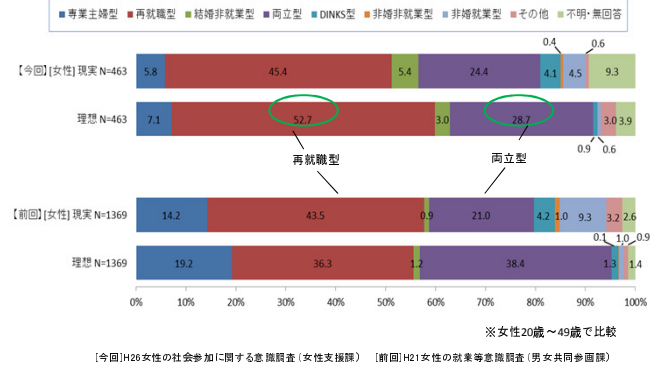
- 第1子の妊娠時に就労している妻の割合は約6割だが、第1子が1歳になった時には約2割に低下し、無職が約7割となっている。
- すなわち、働く女性の約6割が第1子出産を機に退職している。



H25奈良県子育て実態調査(子育て支援課)

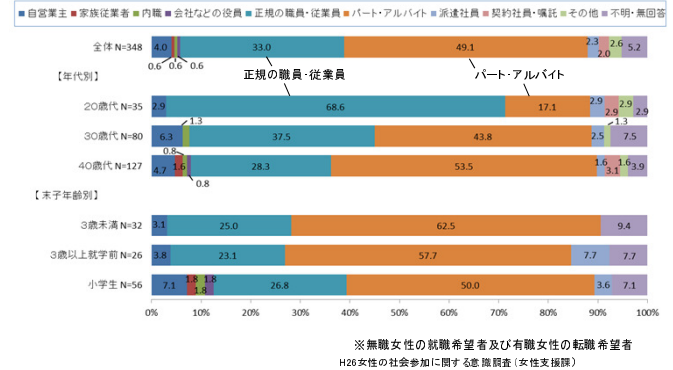
#### 4 女性の考える理想の生き方

○女性の考える理想の生き方は、出産後に退職し、子育て後に再び仕事を持つ「再就職型」が1位、出産後も仕事を続ける「両立型」が2位である。  
○前回調査では「両立型」が1位、「再就職型」が2位であり、順位が逆転した。



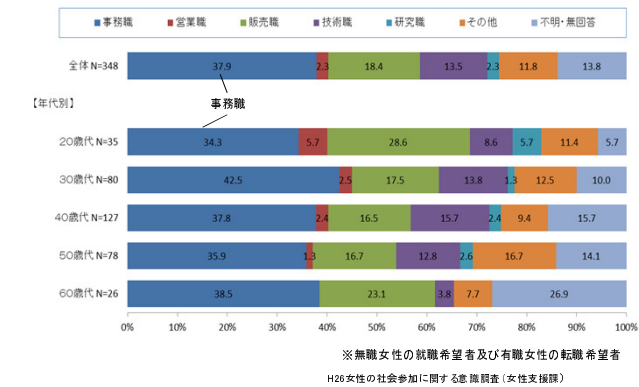
#### 5-1 女性の働きたい形態

○働きたい形態として、パート・アルバイトが1位、正規の職員・従業員が2位。  
○年齢が若いほど正規の職員・従業員を希望する女性が多い。  
○就学前の末子がいる女性でも2割強が正規の職員・従業員を、約6割がパート・アルバイトを希望している。



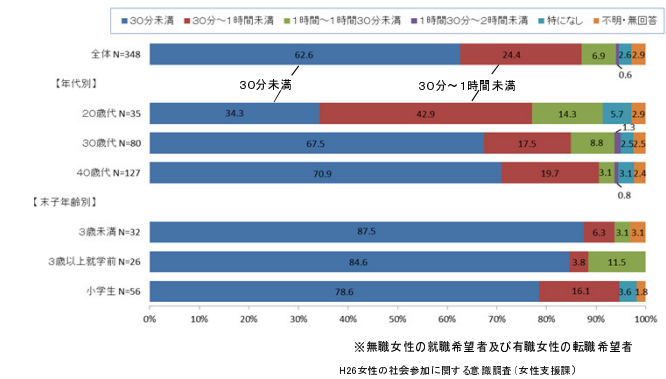
#### 5-2 女性の働きたい職種

○働きたい職種として、全ての年齢層で「事務職」を希望する女性が多い。



#### 5-3 女性の希望通勤時間

○通勤時間が30分未満という職住近接の働き方への希望が突出している。  
○特に30～40歳代、小学生以下の末子がいる女性では30分未満の希望が多い。

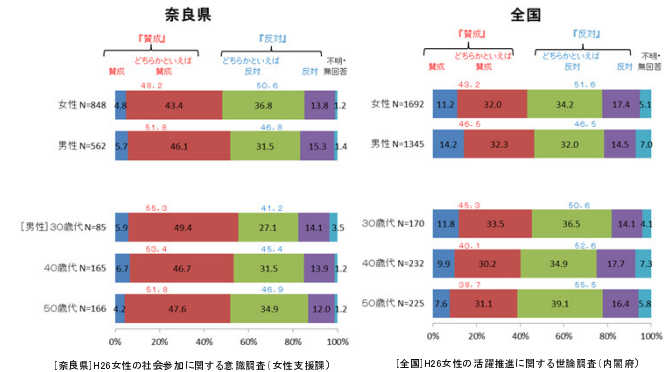


## 奈良県のワーク・ライフ・バランス等の状況

- 1 「夫は働き、妻は家庭を守るべきである」という**固定的役割分担意識**を持つ人は、**男女ともに全国より多い**
- 2 男女ともに**ワーク・ライフ・バランスのとれた生活**を望んでいるが、**現実では女性は「家庭生活」、男性は「仕事」を優先**
- 3 働いていない女性が働くためには**「子どもの看護等で休暇を取りやすい」「短時間勤務ができる」**など時間面の融通性を希望
- 4 **文化活動の行動者率は全国と比べて上回っており、特に女性は率が高い**
- 5 **ボランティア活動の行動者率は全国同様、35～44歳の女性の率が最も高い(41.5%)**
- 6 **ボランティア・NPOにおいて女性スタッフの割合が増加傾向**
- 7 今後行いたい地域活動の1位は、**女性は「社会福祉に関する活動」、男性は「自分の職業を通して」となり、男女で異なる**

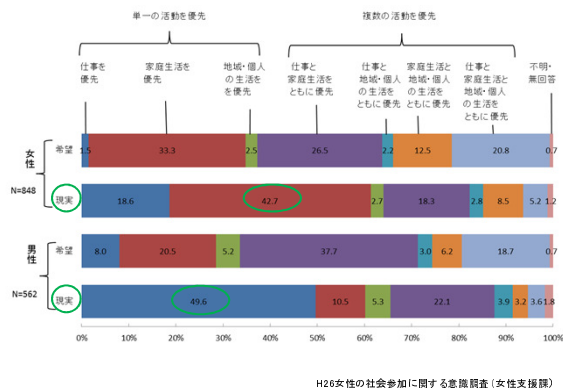
## 1 固定的な性別役割分担意識

- 「夫は働き、妻は家庭を守るべきである」という**固定的な性別役割分担意識に「賛成」を含む意見を持つ人は、男女ともに全国より多い。**
- 特に**30～50歳代の男性は、全国に比べ「賛成」を含む意見が10ポイント以上多い。**



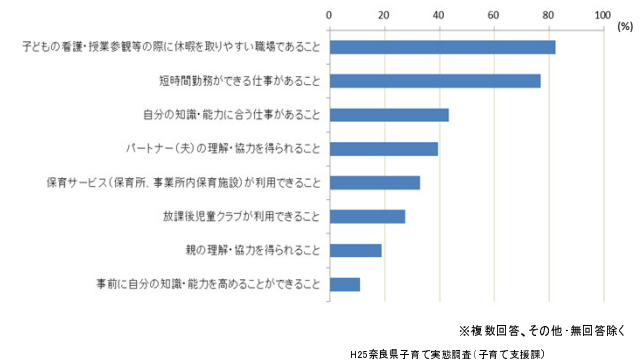
## 2 ワーク・ライフ・バランスの希望と現実

- 男女ともに「希望」では「仕事と家庭生活をともに優先」など複数の活動を優先したい人の割合が高く、**ワーク・ライフ・バランスのとれた生活を望んでいるが、「現実」では女性は「家庭生活」、男性は「仕事」という単一の活動を優先している。**



## 3 女性が働くための条件

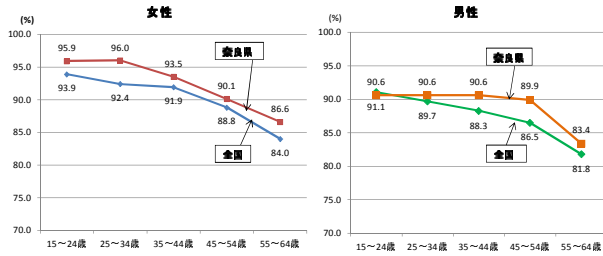
- 働いていない女性が働くためには、「**子どもの看護・授業参観等の際に休暇を取りやすい職場であること**」や「**短時間勤務ができる仕事があること**」など、時間面での融通性を希望する女性が多い。





#### 4 文化活動の行動者率

○奈良県は男女とも全国と比べてほとんどの年代で上回っているが、特に女性は男性よりも率が高い。

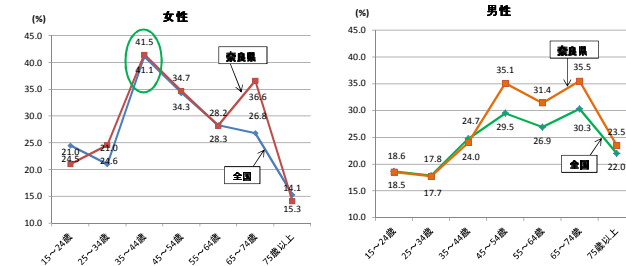


【文化活動(例)】個人の自由時間の中で行うもので、美術・音楽・スポーツなどの鑑賞・観覧、楽器演奏、書道・筆画・陶芸等の趣味、娯楽

H23社会生活基本調査(総務省)

#### 5 ボランティア活動の行動者率

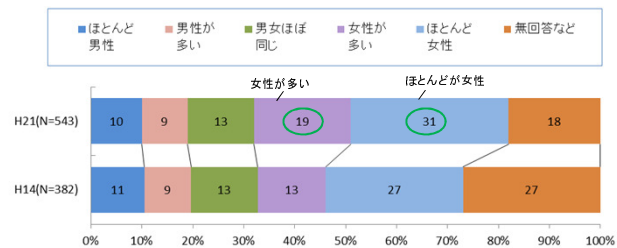
○奈良県・全国ともに35~44歳の女性の割合が最も高い。



H23社会生活基本調査(総務省)

#### 6 ボランティア・NPOにおけるスタッフの性別構成

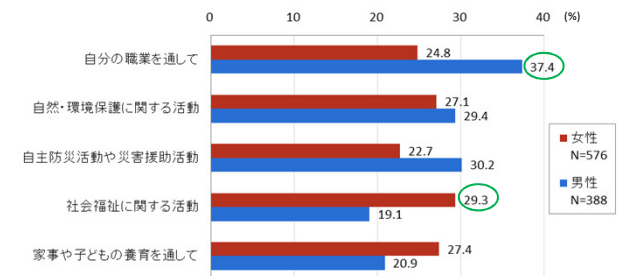
○ボランティア・NPOにおいて女性スタッフの割合が増加傾向であり、平成21年には31%が「ほとんど女性」、19%が「女性が多い」となり、合わせて5割を占める。



H21ボランティア・NPOの活動及び協働の実態調査(協働推進課)  
H14ボランティア・NPO実態調査(県民生活課)

#### 7 今後行いたい地域活動

○今後行いたい地域活動は男女により異なり、女性の1位は「社会福祉に関する活動」、男性の1位は「自分の職業を通して」となっている。



※複数回答、上位5項目

H26女性の社会参加に関する意識調査(女性支援課)

## 奈良県の女性の活躍の状況

- 1 県内の**管理的職業従事者**に占める**女性割合は、全国32位(13.4%)**である
- 2 **奈良県職員の女性割合は徐々に増加している**
- 3 **奈良県職員の管理職(課長補佐級以上)の女性割合は9.1%に増加している**
- 4 **県内企業の管理職の女性割合は25.2%である**
- 5 **男女均等な取扱いに「特に取り組んでいない」(49.8%)**  
県内企業が最も多い

### 1 女性の参画状況

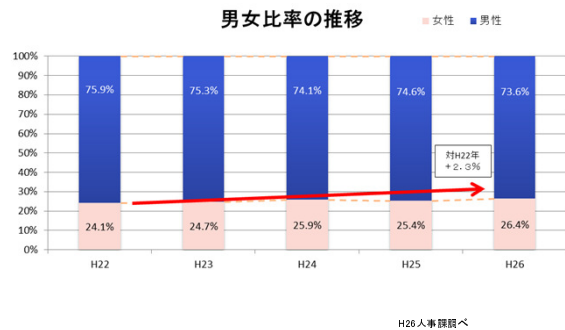
- 県内の**管理的職業従事者**に占める**女性割合は、全国32位(13.4%)**である。
- 自治会長**に占める**女性の割合は、全国8位**である。

	女性割合(%)	全国順位
県議会議員 (平成28年末現在)	13.6	5
県審議会等委員 (法律又は政令により必置の審議会等)	30.8	24
管理的職業従事者 (会社役員、管理的公務員等)	13.4	32
県職員管理職(課長級以上) (警察・教育委員会含む)	5.8	30
自治会長	7.6	8

H27.1全国女性の参画マップ(内閣府)

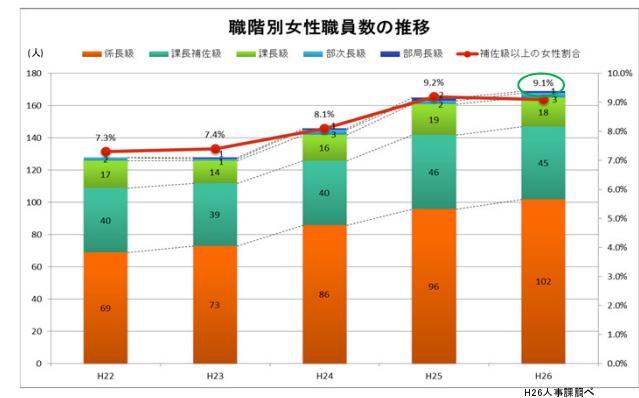
### 2 奈良県職員の男女比率の推移

- 奈良県職員の**女性割合は徐々に増加している。**



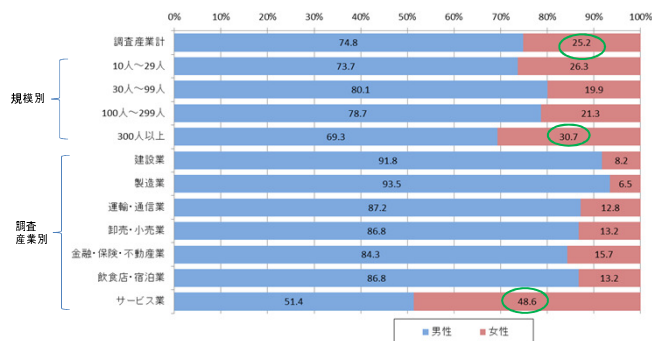
### 3 奈良県職員の職階別女性職員数の推移

- 平成22年と比較して、平成26年は、**管理職(課長補佐級以上)の女性割合は9.1%に増加し、女性職員数は課長補佐級で5人、係長級で33人増加。**



#### 4 県内企業の管理職の状況

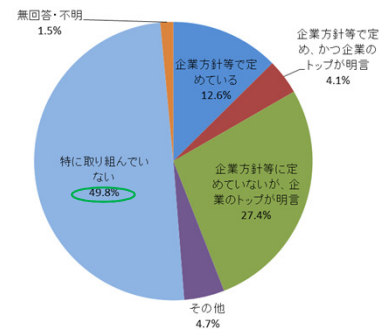
○県内企業の管理職の女性割合は25.2%である。  
 ○規模別にみると300人以上の規模の企業(30.7%)、産業別にみるとサービス業(48.6%)の女性割合が高い。



H26職 場環境調査(雇用労政課)

#### 5 男女均等な取扱いについての県内企業の取組状況

○「特に取り組んでいない(49.8%)」企業が最も多く、次いで「企業方針等に定めていないが、企業のトップが明言(27.4%)」となっている。



H26職 場環境調査(雇用労政課)